

福島県知事 内堀 雅雄 様

認定特定非営利活動法人ふくしま NPO ネットワークセンター 理事長 牧田 実
認定特定非営利活動法人市民公益活動パートナーズ 代表理事 古山 郁
特定非営利活動法人コースター 代表理事 岩崎 大樹
特定非営利活動法人喜多方市民活動サポートネットワーク 理事長 五十嵐 健展
南相馬市市民活動サポートセンター運営委員会 運営委員委員長 郡 昌弘

新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の 存続の支援に関する要望書

上記につきまして、地域の様々な課題解決を担う NPO 等の事業停止等により、さらに困難を抱える方が増えないためにも、対応をいただきたく、以下のとおり要望いたします。

1. 要望の趣旨

2020年2月中旬頃から続く新型コロナウイルス拡大防止のための自粛要請に伴い、NPO（NPO法人及びそれに準じて社会課題の解決等に取り組む組織）等にも事業継続に係る影響が出ており、またその深刻性が日々増えています。県内には NPO 等による多様な支援により生活を支えられている方が多くおられます。 今回の緊急事態宣言に伴う事業の停止や利用者の減少により組織の維持や職員の雇用が困難となれば、その NPO 等の支援を受けている人も支えを失い、困難を抱える人が急増する可能性があります。 そうした事態を引き起こさないためにも、NPO 等への措置・資金支援による救済措置を求めます。

2. 要望の理由

前述のとおり、NPO 等が事業の停止や廃止、組織の解散を選択しなくてはならない事態が多発した場合、それに伴う経済的な被害や失業者の問題に加え、今後、経済困窮の加速から複合的な困難を抱える人が増えていくことが予想される中で、それを支える NPO 等が不足し、状況が悪化する事態が懸念されます。地域によっては障がい者の支援組織や施設が一つしかない場所もあり、それを支えているのは単体の NPO 等である場合があります。その組織を失うと代替措置を行うことは困難で時間がかかります。

また、福祉、文化、スポーツ、教育、まちづくり、山間地の支援など多様な分野において活発な市民による取り組みが減少または後退し、連鎖して様々な社会の綻びが生まれていく可能性があります。

3. 要望の詳細

上記の状況に対して以下の支援策実施を要望します。

- (1) 実績に応じた支払を行う 委託事業や補助事業（成果報酬型） について、自粛要請で閉所や利用者減少を余儀なくされ、実績が上がらず収入減となる NPO 等への 前年度基準での支払い等の措置。
- (2) 福島県より委託や指定管理等を受けて 施設管理やイベント・セミナー等の開催を行う事業 について、自粛要請で閉所や開催中止を余儀なくされ、特に職員人件費の減額となる NPO 等に対して雇用維持のために 前年度基準での支払い等の措置。

(3) 自肅要請による影響で委託業務などが減少ないし無くなった障がい者の小規模作業所や居場所づくり事業等の困難を抱える方の就労支援等の取組みを行う事業所に対する助成などの県独自の資金支援。

4. その他

本要望書は、県内の NPO を対象に実施をした「新型コロナウイルスの感染拡大への対応及び支援に関する福島県内 NPO 法人緊急電話聞き取り」の結果を基に作成をしております。